



平成29年1月31日

各 位

会 社 名 株式会社JVCケンウッド
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO
辻 孝夫
(コード番号6632 東証第一部)
問合せ先 企業コミュニケーション統括部長
西下 進一郎
(TEL 045-444-5232)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年4月28日に公表いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯および理由

訂正内容および理由につきましては、本日公表の「当社における決算訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 (氏名) 河原 春郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者 (CSO) (氏名) 田村 誠一 TEL 045-444-5232
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成**年*月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	285,010	△9.9	6,757	47.1	3,362	—	4,795	—
26年3月期	316,343	3.2	4,592	△53.0	100	△96.9	△6,450	—

(注) 包括利益 27年3月期 22,233百万円 (-%) 26年3月期 △1,233百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	34.58	—	7.7	1.2	2.4
26年3月期	△46.52	—	△10.9	0.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2百万円 26年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	279,041	79,762	25.9	521.57
26年3月期	267,380	60,224	19.5	375.89

(参考) 自己資本 27年3月期 72,320百万円 26年3月期 52,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,575	△3,857	△7,514	54,452
26年3月期	14,943	△10,658	△9,581	54,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	693	14.5	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		34.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	300,000	5.3	8,000	21.8	4,500	41.7	2,000	△57.0	14.42

(注) 平成28年3月期の業績予想は、通期の連結業績予想のみを行っております。なお、為替前提は、米ドル120円、ユーロ128円としております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 1社（社名）、除外 4社（社名） Kenwood Electronics France S.A.、
 Kenwood Electronics Deutschland GmbH、
 JVC Beijing Electronics Industries Co., Ltd.、
 JVC Entertainment, Inc.

詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）、1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無
 ④ 修正再表示：有・無

（注）詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（退職給付に関する会計基準等の適用）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	139,000,201株	26年3月期	139,000,201株
② 期末自己株式数	27年3月期	340,031株	26年3月期	335,884株
③ 期中平均株式数	27年3月期	138,662,525株	26年3月期	138,666,381株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	175,667	△8.3	474	△5.5	4,829	—	4,721	—
26年3月期	191,527	△8.4	502	△89.4	273	△93.3	△3,819	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	34.05	—
26年3月期	△27.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	220,395	74,695	33.9	538.69
26年3月期	220,102	70,612	31.7	503.41

（参考）自己資本 27年3月期 74,695百万円 26年3月期 69,805百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年4月30日（木）にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、海外については、米国は個人消費や雇用、企業の設備投資などが底堅く推移し、中国は一部で弱さがみられましたが、全体では緩やかに成長が持続しました。一方で、欧州は依然として景気低迷が続き、新興国においても景気減速の傾向がみられました。国内については、円安の進行や米国経済の回復を背景に輸出環境が改善し、生産にも持ち直しの動きがみられました。また、個人消費は消費者マインドの低迷を背景に弱さがみられましたが、政府の経済政策が景気の下支えとなり、緩やかながら回復傾向で推移しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、事業売却などもあり前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で大きく改善し、営業利益は増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約 102 円	約 104 円	約 114 円	約 119 円	約 110 円
	ユーロ	約 140 円	約 138 円	約 143 円	約 134 円	約 139 円
前期（参考）	米ドル	約 99 円	約 99 円	約 100 円	約 103 円	約 100 円
	ユーロ	約 129 円	約 131 円	約 137 円	約 141 円	約 134 円

* 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期比で約 313 億円減（9.9%減収）となる 2,850 億 10 百万円となりました。

OEM 事業の用品（ディーラーオプション）の販売が新規受注獲得などにより増加し、平成 25 年 6 月に連結子会社化した Shinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）の業績が、当連結会計年度は全期間で寄与しましたが、OEM 事業の純正の販売が需要減などにより縮小したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントは減収となりました。また、コア事業集中のため、主に携帯電話機販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット（以下「ジオビット」）の全株式を平成 26 年 3 月に売却した影響により、プロフェッショナルシステムセグメントは減収となりましたが、最大市場である北米で業務用無線端末の販売が回復し、平成 26 年 3 月に連結子会社化した EF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）の売上が加算されたことなどから、コミュニケーションズ事業は増収となり、事業売却影響を除いた既存事業ベースでは、実質的な増収となりました。また、クリエイション（旧イメージング）事業の民生用ビデオカメラ分野の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となり、市場縮小や作品編成の変更の影響などによってコンテンツビジネスの販売が減少したことから、ソフト&エンターテインメントセグメントは減収となりました。その他、第1四半期連結会計期間に実施した米国の JVC America, Inc.（以下「JAI」）の株式譲渡にともなうて、その他セグメントは大幅な減収となりました。

* 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で大幅増となる約 22 億円増（47.1%増益）の 67 億 57 百万円となりました。

前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果により、特に市販事業が大きく回復したことから、カーエレクトロニクスセグメントが前年同期の赤字から黒字へ転換しました。また、クリエイション（旧イメージング）事業が事業改革の効果により大きく改善し、光学&オーディオセグメントが増益となりました。

* 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の大幅な増加に加えて、借入手数料の減少や支払利息の減少などによる営業外損益の改善にともない、前年同期比で大幅増となる約 33 億円増の 33 億 62 百万円となりました。

* 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなう特別損失計上(約11億円)があったものの、経常利益の増加に加えて、固定資産売却益を約54億円計上したことや、米国会社統合による繰延税金資産の計上などにもない、法人税等調整額が約△14億円(△は利益)となったこと、構造改革費用が減少したことなどから、前年同期比で大幅増となる約112億円増の47億95百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

(セグメントごとの売上高および損益)

セグメントごとの売上高および営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

セグメント		27年3月期	26年3月期	前年同期比
カーエレクトロニクス セグメント	売上高	120,745	124,770	△4,025
	営業利益	<u>1,426</u>	<u>34</u>	<u>+1,391</u>
プロフェッショナルシステム セグメント	売上高	85,265	90,236	△4,971
	営業利益	<u>3,324</u>	<u>4,003</u>	<u>△679</u>
光学&オーディオ セグメント	売上高	43,355	58,900	△15,545
	営業利益	<u>922</u>	<u>105</u>	<u>+817</u>
ソフト&エンターテインメント セグメント	売上高	29,832	31,382	△1,550
	営業利益	1,002	1,276	△274
その他	売上高	5,820	11,057	△5,237
	営業利益	82	△827	+909
セグメント間消去	売上高	△10	△4	△6
合計	売上高	285,010	316,343	△31,333
	営業利益	<u>6,757</u>	<u>4,592</u>	<u>+2,165</u>
	経常利益	<u>3,362</u>	<u>100</u>	<u>+3,262</u>
	当期純利益	<u>4,795</u>	<u>△6,450</u>	<u>+11,246</u>

* カーエレクトロニクスセグメント

当連結会計年度におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約40億円減(3.2%減収)となる1,207億45百万円、営業利益は同約14億円増となる14億26百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動減や市場縮小などによって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場で米州およびアジアの販売が好調に推移したことなどから、ほぼ前年同期並みとなりました。

OEM事業は、純正の自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムが減少したものの、用品(ディーラーオプション)の販売が新規受注獲得などにより好調に推移したことや、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当連結会計年度は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

平成26年11月1日付で光学&オーディオセグメントから移管したホームオーディオ事業は、主に普及価格帯商品の苦戦による販売減の影響などにより、大幅な減収となりました。

(営業利益)

OEM事業は次世代事業の開発費増の影響から損失が拡大し赤字となり、ホームオーディオ事業も減収の影響から損失が拡大しましたが、市販事業は前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果によって大きく改善し、大幅な増益となりました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当連結会計年度におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、コミュニケーションズ事業を中心に増加しましたが、主にジオビットを売却した影響（約130億円）などから、全体では前年同期比で約50億円減（5.5%減収）となる852億65百万円、営業利益は同約7億円減（17.0%減益）となる33億24百万円となりました。なお、事業売却影響を除いた既存事業ベースの売上高は、実質的に増収となりました。

（売上高）

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で民間需要を中心に業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからはほぼ前年同期並みとなり、平成25年7月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器事業中心のヘルスケア事業は、当連結会計年度全期間で売上に寄与したことから増収となりました。

（営業利益）

コミュニケーションズ事業は、北米の業務用無線端末の販売が民間市場を中心に回復しましたが、EFJTの販売シナジー効果が想定に届かなかった影響などから、減益となりました。プロシステム事業は前連結会計年度に実施した構造改革が発現したことなどから、増益となりました。また、次世代事業の開発費が前年同期を上回り、損失が拡大しました。

*光学&オーディオセグメント

当連結会計年度における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約155億円減（26.4%減収）となる433億55百万円、営業利益は大幅増となる同約8億円増（776.7%増益）の9億22百万円となりました。

（売上高）

クリエイション（旧イメージング）事業は、民生用ビデオカメラ分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた事業改革にともなう商品絞り込みの影響などにより、大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が減少した影響などから、大幅な減収となりました。

AVアクセサリ事業は、主に海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことから、増収となりました。

（営業利益）

クリエイション（旧イメージング）事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果が発現したことから、大きく損失が減少して前年同期の赤字から黒字に転換しました。

映像光学事業は減収の影響から大幅な減益となり、AVアクセサリ事業も主に米国での競争激化にともなうプロダクトミックス（商品構成）の変化の影響などにより減益となりました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当連結会計年度におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約16億円減（4.9%減収）となる298億32百万円、営業利益は同約3億円減（21.5%減益）となる10億2百万円となりました。

（売上高）

コンテンツビジネスは、市場縮小や作品編成の変更の影響などから、減収となりました。

受託ビジネスは、市場の変化などによる外部受託商品の減少の影響などから、減収となりました。

（営業利益）

コンテンツビジネス、受託ビジネスともに減収の影響から減益となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、および第3四半期連結会計期間における主なヒット作品は、平成26年7月31日付で発表しました「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」、平成26年10月31日付で発表しました「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」、および平成27年1月30日付で発表しました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。

【ビクターエンターテインメントの主なヒット作品】

- ・サザンオールスターズ アルバム「葡萄」
- ・SMAP シングル「華麗なる逆襲/ユーモアしちゃうよ」
- ・家入レオ アルバム「20」
- ・大原櫻子 アルバム「HAPPY」

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・石川さゆり シングル「あぁ… あんた川」
- ・島津亜矢 シングル「独楽（こま）」
- ・天童よしみ シングル「いのちの春」、「いのちの人」
- ・風男塾 BD&DVD「風男塾乱舞 TOUR2014 ～一期二十一会～ FINAL 日比谷野外大音楽堂」

②次期の見通し

次期（平成28年度3月期）の見通しについては、事業面においては、注力事業であるカーエレクトロニクスセグメントで、OEM事業の用品（ディーラーオプション）の販売が新規受注獲得などにより引き続き好調に推移することが見込まれ、また平成27年4月にASK Industries S.p.A.（以下「ASK」）を子会社化した効果もあることから、増収増益となる見込みです。

もう1つの注力事業であるプロフェッショナルシステムセグメントは、コミュニケーションズ事業が引き続き北米で堅調な推移が見込まれること、また平成26年3月に子会社化したEFJTとのシナジーの本格化による増収が期待できることから、増収増益となる見込みです。

以上2つの注力事業が主に全社を牽引し、また当連結会計年度においても海外拠点再編などの構造改革を実施したことからグローバル総固定費削減効果が期待され、全社で増収増益を見込みます。

全社の業績予想は、売上高3,000億円、営業利益80億円、経常利益45億円、親会社に帰属する当期純利益20億円といたします。

（注）本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

* 資産

総資産は、商品及び製品の増加や開発投資を進めたことによるソフトウェアが増加したことに加え、年金資産の増加などにより退職給付に係る資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約117億円増加の2,790億41百万円となりました。

* 負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約79億円減少の1,992億79百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同約80億円減少の736億18百万円となりました。

ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約79億円減少の185億41百万円となりました。

* 純資産

当連結会計年度において、当期純利益を計上したことなどから、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末比で約46億円増加の224億21百万円となり、株主資本合計も同約46億円増加の777億58百万円となりました。

純資産合計は、同約195億円増加の797億62百万円となりました。これは、株主資本の増加に加え、米ドルやアジア通貨などが前連結会計年度末比で円安となり、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が増加したこと、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによって、その他包括利益累計額が約156億円増加したことによるものです。また、自己資本比率も純資産が増加したことから、前連結会計年度末比で6.4%ポイント増加し、25.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は85億75百万円となり、前年同期比で約64億円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出による未払金の減少があったことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は38億57百万円となり、前年同期比で約68億円支出が減少しました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出は増加したものの、連結範囲の変更をともなう子会社株式の取得による支出がなかったことに加え、連結子会社であるJVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd.の土地使用権・建物の譲渡による収入があったことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は75億14百万円となり、前年同期比で約21億円支出が減少しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたものの、社債の償還による支出がなかったことによるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約3億円減少し、544億52百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしています。

当期(平成27年3月期)につきましては、平成27年4月21日付「平成27年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、1株当たり5円の期末配当を実施する予定です。

次期(平成28年3月期)の配当につきましては、業績および財務状況の向上に努め、上記の方針のもとで年間配当予想を1株当たり5円(期末配当金)といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、お客様に「感動」と「安心」を提供するグローバル專業メーカーとして、強い事業に集中し、「利益ある成長」を実現するとともに、ステークホルダーの皆様へ新しい価値を提供し、広く社会から信頼される企業となることを目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年11月に、大きな変革期を迎えたエレクトロニクス業界において持続的な「利益ある成長」を実現するため、平成28年3月期を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

しかしながら、計画初年度となる平成26年3月期に、対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、海外での販売不振が影響し、想定を大幅に下回る実績となったため、中期計画については見直しを余儀なくされました。まずは短期での業績回復を目指して、原価総改革などの事業改革や、国内での早期希望退職者募集、海外での生産や販売拠点の構造改革や再編など、固定費削減に取り組みました。さらに中期的な施策として成長領域における次世代事業の開発もおこなうなど「戦略投資」を進め、事業ポートフォリオの再編に努めてまいりました。

平成27年3月期はこれら改革の効果が着実に発現したことから業績回復を実現し、次世代事業についても具体的な成果を見込めるまでに進捗してまいりました。こうした取り組みをさらに強力に推し進め、外部環境の変化に適切に対応しながら成長をはかるため、現在新たな中長期の経営方針について検討をおこなっています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、対ユーロの急激な円高による欧州地域販売における収益悪化など、為替変動による影響を受けてきました。よって今後さらなる為替変動に起因するリスク軽減や、収益力向上のためのさらなる原価低減が重要となります。また取得した企業とのシナジーを如何に発現させ、事業競争力を高めること、さらに次世代事業への取り組みを含めた成長戦略を着実に実行していくことが当社の課題と認識しています。

① 原価総改革とビジネスユニット直販強化、為替対策

- ・原価総改革
モデル数削減や設計コンセプト改革、部品調達改革などによる原価低減（短期）と、次世代生産システム検討などの生産革新（中期）による総合的原価対策の実行
- ・ビジネスユニット直販強化
各地域 CEO にプロ分野や CE OEM 事業などの直販部隊を支援するビジネスコーディネーターの仕組みを導入し、受注活動を強化
- ・為替対策
為替予約による将来のリスク低減（短期）と、地産地消（中期）による生産コストの為替リスク低減

② 米国無線子会社の改善施策

- ・EFJT
政府系ビジネスに精通したセールスマネージャーを招へいするとともに、大幅にセールス増員。また、さらなる原価低減でコスト競争力強化
- ・Zetron
前第2四半期以降確実に回復傾向が継続。さらに今期は新たにセキュリティ・コントロールルーム・ソリューションへ参入し、事業領域を拡大

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の IFRS 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 55,191	※4 55,077
受取手形及び売掛金	※4 57,387	※4 57,944
商品及び製品	※4 22,767	※4 25,836
仕掛品	3,414	2,935
原材料及び貯蔵品	8,406	8,381
繰延税金資産	<u>3,560</u>	<u>3,836</u>
その他	※4 <u>9,427</u>	※4 <u>9,012</u>
貸倒引当金	<u>△1,556</u>	<u>△1,612</u>
流動資産合計	<u>158,598</u>	<u>161,411</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 13,625	※4 13,009
機械装置及び運搬具(純額)	※4 6,871	※4 6,870
工具、器具及び備品(純額)	※4 4,274	※4 5,451
土地	※4, ※5 28,216	※4, ※5 27,703
建設仮勘定	1,432	400
有形固定資産合計	※1 <u>54,420</u>	※1 <u>53,435</u>
無形固定資産		
のれん	10,057	7,998
ソフトウェア	※4 7,000	※4 9,818
その他	4,617	5,282
無形固定資産合計	<u>21,675</u>	<u>23,099</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 3,843	※2, ※3, ※4 5,058
退職給付に係る資産	24,720	29,729
その他	※2, ※4 5,193	※2, ※4 7,218
貸倒引当金	<u>△1,119</u>	<u>△911</u>
投資その他の資産合計	<u>32,637</u>	<u>41,095</u>
固定資産合計	<u>108,733</u>	<u>117,630</u>
繰延資産		
新株予約権発行費	49	—
繰延資産合計	<u>49</u>	<u>—</u>
資産合計	<u>267,380</u>	<u>279,041</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	30,033
短期借入金	※4,※7 17,310	※4,※7 16,827
1年内償還予定の社債	—	5,946
1年内返済予定の長期借入金	※4,※7 9,906	※4,※7 43,009
未払金	14,462	10,584
未払費用	18,318	19,196
未払法人税等	<u>1,227</u>	<u>1,762</u>
製品保証引当金	1,742	1,505
返品調整引当金	1,432	1,418
その他	※3 8,329	※3 8,906
流動負債合計	<u>100,676</u>	<u>139,189</u>
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	※4,※7 48,635	※4,※7 7,835
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,772	※5 1,606
繰延税金負債	12,979	14,548
退職給付に係る負債	34,166	33,357
その他	3,112	2,742
固定負債合計	<u>106,479</u>	<u>60,090</u>
負債合計	<u>207,156</u>	<u>199,279</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	<u>45,875</u>
利益剰余金	<u>17,821</u>	<u>22,421</u>
自己株式	△537	△538
株主資本合計	<u>73,159</u>	<u>77,758</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	569
土地再評価差額金	3,209	3,375
為替換算調整勘定	△13,440	△6,383
退職給付に係る調整累計額	△11,010	△3,000
その他の包括利益累計額合計	<u>△21,036</u>	<u>△5,437</u>
新株予約権	806	—
少数株主持分	7,294	7,441
純資産合計	<u>60,224</u>	<u>79,762</u>
負債純資産合計	<u>267,380</u>	<u>279,041</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	316,343	285,010
売上原価	232,494	200,049
売上総利益	83,848	84,960
販売費及び一般管理費	※1 79,256	※1 78,203
営業利益	4,592	6,757
営業外収益		
受取利息	210	181
受取配当金	82	220
特許料収入	158	149
製品保証引当金戻入額	263	51
持分法による投資利益	32	2
その他	671	930
営業外収益合計	1,419	1,535
営業外費用		
支払利息	2,245	1,944
借入手数料	982	467
為替差損	920	1,078
その他	1,763	1,438
営業外費用合計	5,911	4,929
経常利益	100	3,362
特別利益		
固定資産売却益	※2 128	※2 5,427
投資有価証券売却益	109	190
関係会社株式売却益	2,384	—
受取和解金	579	—
負ののれん発生益	640	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	36	518
特別利益合計	3,879	6,942
特別損失		
固定資産売却損	※3 128	※3 12
固定資産除却損	※4 84	※4 176
減損損失	469	—
関係会社株式売却損	—	1,105
事業構造改革費用	677	295
雇用構造改革費用	4,495	1,237
撤退事業たな卸資産廃棄損	—	444
その他	563	216
特別損失合計	6,418	3,489
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,438	6,816
法人税、住民税及び事業税	1,496	2,634
法人税等調整額	1,883	△1,474
法人税等合計	3,379	1,160
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,818	5,655
少数株主利益	632	860
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,450	4,795

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	<u>△5,818</u>	<u>5,655</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	353
土地再評価差額金	—	166
為替換算調整勘定	5,152	8,076
退職給付に係る調整額	—	7,981
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△579</u>	—
その他の包括利益合計	<u>4,584</u>	<u>16,577</u>
包括利益	<u>△1,233</u>	<u>22,233</u>
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,066</u>	<u>20,394</u>
少数株主に係る包括利益	832	1,839

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	<u>24,965</u>	△536	<u>80,304</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	45,875	<u>24,965</u>	△536	<u>80,304</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）			<u>△6,450</u>		<u>△6,450</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>△7,144</u>	△0	<u>△7,145</u>
当期末残高	10,000	45,875	<u>17,821</u>	△537	<u>73,159</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	250	3,209	△17,870	—	△14,410	806	818	<u>67,518</u>
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	250	3,209	△17,870	—	△14,410	806	818	<u>67,518</u>
当期変動額								
剰余金の配当								△693
当期純利益又は当期純損失（△）								<u>△6,450</u>
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	—	4,429	△11,010	△6,625	—	6,476	△149
当期変動額合計	△45	—	4,429	△11,010	△6,625	—	6,476	<u>△7,294</u>
当期末残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	<u>60,224</u>

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	17,821	△537	73,159
会計方針の変更による 累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	45,875	17,625	△537	72,963
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純 損失（△）			4,795		4,795
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,795	△1	4,794
当期末残高	10,000	45,875	22,421	△538	77,758

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	60,224
会計方針の変更による 累積的影響額								△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	60,028
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益又は当期純 損失（△）								4,795
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	364	166	7,057	8,010	15,598	△806	146	14,939
当期変動額合計	364	166	7,057	8,010	15,598	△806	146	19,733
当期末残高	569	3,375	△6,383	△3,000	△5,437	—	7,441	79,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,438	6,816
減価償却費	10,986	10,465
のれん償却額	329	536
減損損失	469	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394	△258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	487	4,821
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,575	△2,403
受取利息及び受取配当金	△293	△401
支払利息	2,245	1,944
持分法による投資損益(△は益)	△32	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△109	△190
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,384	1,105
新株予約権戻入益	—	△806
固定資産除却損	84	176
固定資産売却損益(△は益)	0	△5,415
売上債権の増減額(△は増加)	6,543	978
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,717	△460
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,696	76
未払金の増減額(△は減少)	4,260	△4,158
未払費用の増減額(△は減少)	△3,459	127
その他	818	△884
小計	17,557	12,068
利息及び配当金の受取額	293	401
利息の支払額	△2,095	△1,781
災害保険金の受取額	705	—
法人税等の支払額	△1,518	△2,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,943	8,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,862	△4,922
有形固定資産の売却による収入	564	833
無形固定資産の取得による支出	△4,396	△6,554
無形固定資産の売却による収入	—	7,171
投資有価証券の取得による支出	△220	△961
投資有価証券の売却による収入	206	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △5,934	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4 3,084	※5 567
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	△563	—
その他	39	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,658	△3,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,244	△551
長期借入れによる収入	47,562	2,500
長期借入金の返済による支出	△52,678	△10,212
社債の償還による支出	△6,000	-
配当金の支払額	△693	-
その他	△2,017	749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,581	△7,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,507	2,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,788	△284
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,737	※1 54,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 93社

主要な連結子会社

(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、JVCKENWOOD USA Corporation

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるJVC France S.A.S.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics France S.A.を吸収合併し、JVCKENWOOD France S.A.S.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics France S.A.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるKenwood U.S.A. Corporationは当社の連結子会社であったJVC Americas Corp. (以下「JAC」)を吸収合併し、JVCKENWOOD USA Corporationに社名変更しました。これにより、JACが消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるJVC Deutschland GmbHは当社の連結子会社であったKenwood Electronics Deutschland GmbHを吸収合併し、JVCKENWOOD Deutschland GmbHに社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Deutschland GmbHが消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社である(株)JVCケンウッド・エンジニアリングが当社の連結子会社であった(株)JVCケンウッド・テクノブレーンを吸収合併したことにより、(株)JVCケンウッド・テクノブレーンが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJAIは株式の売却により連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であったKenwood Electronics Gulf Fze、JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.、JVC Logistics Europe N.V.、Shinwa Technology (Shenzhen) Limited、SEL (Shenzhen) Limited及びJVC Entertainment, Inc. は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。

また、PT. JVCKENWOOD Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社 5社

主要な非連結子会社

(株)スピードスター・ミュージック

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、且つ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

ビクターアドバンストメディア(株)

(2) 持分法非適用会社 14社

・非連結子会社 5社 ・関連会社 9社

持分法を適用していない非連結子会社は(株)スピードスター・ミュージック他4社、関連会社はタイシタレーベルミュージック(株)他8社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は393百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	176,976百万円	156,639百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	313百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	150	129

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	489百万円	1,984百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	377	1,654

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	520百万円	4,168百万円
受取手形及び売掛金	3,710	12,150
商品及び製品	2,566	7,066
その他流動資産	329	494
建物及び構築物	7,596	7,341
機械装置及び運搬具	103	75
工具、器具及び備品	7	64
土地	24,601	24,225
ソフトウェア	6	2
投資有価証券	0	5
その他投資	19	31
計	39,460	55,627

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	14,500百万円	14,410百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,070	29,023
長期借入金	29,316	97

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の担保権設定総額はそれぞれ31,315百万円及び31,403百万円です。

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,393百万円	△5,328百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	368百万円	303百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	419百万円	402百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. は、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法に基づき、フィリピン内国歳入庁に対して和解の申請手続きを進めています。

なお、当連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ(当連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約27億円)となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

※7 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	14,500	8,410
未実行残高	—	6,090

上記の契約は当連結会計年度において総額100億円にて更改しており、更改後の財務制限条項は以下のとおりです。なお、コミットメントラインの総額は借入の実行が旧契約に基づき行われているため、相当する総額を記載しています。

- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期については平成26年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上、平成27年9月期については平成27年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- 各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	29,140百万円	28,958百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	12,635百万円	11,305百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

④シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	3,464百万円	929百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑤金銭消費貸借契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	2,800百万円	2,100百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
宣伝販促費	12,233百万円	9,744百万円
貸倒引当金繰入額	△53	55
製品保証引当金繰入額	1,120	780
人件費	40,471	38,947
運送費	6,736	6,200

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	75	105
工具、器具及び備品	7	17
無形固定資産	0	5,303
計	128	5,427

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	8	7
工具、器具及び備品	5	1
土地	114	1
計	128	12

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	24	160
工具、器具及び備品	19	7
無形固定資産	18	0
計	84	176

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	332	4	0	335
合計	332	4	0	335

（注）自己株式の増加4千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,431	294	—	26,725	806
合計			26,431	294	—	26,725	806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	335	4	0	340
合計	335	4	0	340

（注）自己株式の増加4千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,725	—	26,725	—	—
	合計		26,725	—	26,725	—	—

（注）第1回新株予約権の減少は、消却によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会（予定）	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	55,191百万円	55,077百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165	△371
現金及び現金同等物に含めない其他預金	△288	△253
現金及び現金同等物	54,737	54,452

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったシンワ他15社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は以下のとおりです。

流動資産	12,770	百万円
固定資産	6,311	
負ののれん	△640	
流動負債	△7,303	
固定負債	△421	
その他の包括利益累計額	901	
少数株主持分	△6,137	
シンワ株式の取得価額	5,480	
追加取得前連結上簿価	△4,226	
追加取得したシンワ株式の取得価額	1,253	
シンワの現金及び現金同等物	2,678	
差引：取得による収入	1,424	

※3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったEFJT他1社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は以下のとおりです。

流動資産	3,332	百万円
固定資産	365	
のれん	5,912	
流動負債	△2,889	
固定負債	△138	
EFJT株式の取得価額	6,582	
EFJTの現金及び現金同等物	612	
未払金	36	
差引：取得による支出	△5,934	

※4 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりケンウッド・ジオビットが連結子会社でなくなったことにともなう売却時の資産及び負債の内訳並びにケンウッド・ジオビットの売却価額と売却による収入（純額）は以下のとおりです。

流動資産	3,201	百万円
固定資産	211	
流動負債	△2,768	
固定負債	△58	
株式売却にともなう付随費用	66	
関係会社株式売却益	2,384	
条件付対価による調整額	163	
ケンウッド・ジオビットの売却価額	3,200	
ケンウッド・ジオビットの現金及び現金同等物	△115	
差引：売却による収入	3,084	

※5 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりJAIが連結子会社でなくなったことにともなう売却時の資産及び負債の内訳並びにJAIの売却価額と売却による収入は以下のとおりです。

流動資産	1,666 百万円
固定資産	742
流動負債	△635
固定負債	△99
株式売却にともなう付随費用	198
関係会社株式売却損	△1,105
JAI株式の売却価額	766
株式売却にともなう付随費用	△198
JAIの現金及び現金同等物	△0
差引：売却による収入	567

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「カーエレクトロニクスセグメント」は、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオ及び光ピックアップ等を製造・販売しています。「プロフェッショナルシステムセグメント」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売しています。「光学&オーディオセグメント」は、民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ、プロジェクター、及びAVアクセサリ等を製造・販売しています。「ソフト&エンターテインメントセグメント」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造業務等を行っています。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は平成26年5月14日開催の取締役会においてJAIの全株式を譲渡することを決議したことにともない経営管理区分を変更したことから、当連結会計年度より、従来「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

また、平成26年11月1日付で、ホーム事業の改革とOEM事業の強化を柱とした組織変更を行いました。この組織変更にともない、当連結会計年度より各報告セグメントに属する事業の内容を変更しており、その主なものは以下のとおりです。

従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業及びカーデバイス事業は、「カーエレクトロニクスセグメント」に移管しました。「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用カムコーダー事業は、「光学&オーディオセグメント」に移管し、民生用カムコーダー事業と一体とする一元化を行いました。また「その他」に含まれていたカムコーダー事業の開発機能の一部を「光学&オーディオセグメント」に移管しました。

また、「プロフェッショナルシステムセグメント」の開発・生産の一部は、「光学&オーディオセグメント」で行っていましたが、「プロフェッショナルシステムセグメント」に移管し、開発・生産・販売を一元化しました。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が減少しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

（退職給付に関する会計基準等の適用）に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で110百万円、「プロフェッショナルシステムセグメント」で140百万円、「光学&オーディオセグメント」で76百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で61百万円、「その他セグメント」で4百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエレ クトロニ クス	プロフ ェッショ ナルシス テム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	124,766	90,236	58,900	31,382	305,285	11,057	316,343	—	316,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	—	4	—	4	△4	—
計	124,770	90,236	58,900	31,382	305,289	11,057	316,347	△4	316,343
セグメント利益又は損 失(△)	34	4,003	105	1,276	5,419	△827	4,592	—	4,592

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサー
ビスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエレ クトロニ クス	プロフ ェッショ ナルシス テム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,735	85,265	43,355	29,832	279,189	5,820	285,010	—	285,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	—	10	—	10	△10	—
計	120,745	85,265	43,355	29,832	279,199	5,820	285,020	△10	285,010
セグメント利益	1,426	3,324	922	1,002	6,675	82	6,757	—	6,757

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサー
ビスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
132,325	84,370	49,052	44,936	5,658	316,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
106,117	83,074	41,871	49,055	4,892	285,010

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	469	—	—	—	469

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	19	—	1	—	329
当期末残高	—	9,925	126	—	5	—	10,057

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	511	21	—	4	—	536
当期末残高	—	7,872	124	—	1	—	7,998

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「カーエレクトロニクスセグメント」において、シンワの株式を追加取得したことにもない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当連結会計年度において連結の範囲に含めています。これにより、負ののれん発生益が発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において640百万円です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	375円89銭	521円57銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△46円52銭	34円58銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△6,450	4,795
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△6,450	4,795
期中平均株式数（千株）	138,666	138,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成23年8月25日発行 株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権 平成26年7月18日取締役会決議に基づき、新株予約権の全部を無償で取得し、消却しました。 消却した新株予約権の数 1,200個 消却した新株予約権の目的となる数 26,725,200株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	60,224	79,762
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	8,101	7,441
（うち新株予約権（百万円））	(806)	(—)
（うち少数株主持分（百万円））	(7,294)	(7,441)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	52,122	72,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	138,664	138,660

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.41円、2.84円減少しています。

(重要な後発事象)

I. 欧州の車載用部品事業会社の株式取得

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、主に欧州の主要自動車メーカーに車載用のスピーカーやアンプ、アンテナなどの車載部品を納めるASK Industries S.p.Aが発行する全株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社の全株式の取得が完了しています。

本株式の取得価額は、今後、株式譲渡契約の定めに従い、株式取得日時点における価値を改めて精査したうえで最終確定することとなりますが、現時点において、約25.1百万円ユーロ（約3,271百万円※）です。

※ 1ユーロ=130.32円（平成27年3月31日の為替レート）で換算

II. 子会社株式の譲渡

当社は、当社の連結子会社で音楽・映像ソフトの企画・制作・販売などを手掛ける株式会社テイクエンタテインメントの株式に関して、平成27年3月27日付けで株式会社エクシングとの間で株式譲渡契約を締結し、平成27年4月28日に全保有株式を譲渡しました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,513	14,945
受取手形	1,205	1,184
売掛金	27,229	26,121
商品及び製品	6,049	7,345
仕掛品	1,129	750
原材料及び貯蔵品	1,995	2,091
前渡金	42	40
前払費用	767	746
短期貸付金	7,863	4,331
未収入金	<u>6,915</u>	<u>12,845</u>
繰延税金資産	<u>1,395</u>	<u>1,265</u>
その他	712	1,105
貸倒引当金	$\Delta 1,378$	$\Delta 1,226$
流動資産合計	<u>73,441</u>	<u>71,547</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,243	6,043
構築物	182	169
機械及び装置	184	223
車両運搬具	128	89
工具、器具及び備品	1,156	2,110
土地	20,680	20,305
建設仮勘定	993	102
有形固定資産合計	<u>29,569</u>	<u>29,042</u>
無形固定資産		
のれん	28	22
ソフトウェア	6,333	8,739
その他	83	80
無形固定資産合計	<u>6,445</u>	<u>8,842</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,679	3,452
関係会社株式	96,169	96,378
出資金	1	1
関係会社出資金	5,171	4,804
長期貸付金	204	197
関係会社長期貸付金	4,940	—
破産更生債権等	207	171
長期前払費用	1,116	830
前払年金費用	6,326	6,470
その他	671	459
関係会社投資損失引当金	$\Delta 2,193$	$\Delta 1,426$
貸倒引当金	$\Delta 4,698$	$\Delta 376$
投資その他の資産合計	<u>110,595</u>	<u>110,963</u>
固定資産合計	<u>146,610</u>	<u>148,847</u>
繰延資産		
新株予約権発行費	49	—
繰延資産合計	<u>49</u>	<u>—</u>
資産合計	<u>220,102</u>	<u>220,395</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,020	1,116
買掛金	24,178	23,777
短期借入金	29,825	36,036
1年内償還予定の社債	—	5,946
1年内返済予定の長期借入金	9,765	42,892
リース債務	133	143
未払金	12,411	5,838
未払費用	4,488	4,755
未払法人税等	85	57
前受金	985	1,033
預り金	1,345	2,444
前受収益	78	0
製品保証引当金	233	150
その他	251	11
流動負債合計	<u>84,805</u>	<u>124,204</u>
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	48,274	7,600
リース債務	171	101
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,606
繰延税金負債	3,284	4,159
退職給付引当金	4,806	7,476
資産除去債務	542	545
その他	20	7
固定負債合計	<u>64,684</u>	<u>21,495</u>
負債合計	<u>149,490</u>	<u>145,700</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,899	46,899
資本剰余金合計	<u>56,899</u>	<u>56,899</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	98	4,538
利益剰余金合計	<u>98</u>	<u>4,538</u>
自己株式	△537	△538
株主資本合計	<u>66,460</u>	<u>70,898</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	420
土地再評価差額金	3,209	3,375
評価・換算差額等合計	<u>3,344</u>	<u>3,796</u>
新株予約権	806	—
純資産合計	<u>70,612</u>	<u>74,695</u>
負債純資産合計	<u>220,102</u>	<u>220,395</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
売上高		191,527		175,667
売上原価		162,272		148,091
売上総利益		29,255		27,575
販売費及び一般管理費		28,753		27,100
営業利益		502		474
営業外収益				
受取利息		275		137
受取配当金		5,094		9,887
貸倒引当金戻入額		13		458
関係会社投資損失引当金戻入額		191		470
その他		1,005		1,096
営業外収益合計		6,581		12,050
営業外費用				
支払利息		2,126		1,871
社債利息		402		294
借入手数料		966		402
為替差損		460		1,628
貸倒引当金繰入額		1,040		1,599
関係会社投資損失引当金繰入額		825		1,127
その他		988		772
営業外費用合計		6,809		7,695
経常利益		273		4,829
特別利益				
固定資産売却益		1		7
投資有価証券売却益		109		168
関係会社株式売却益		2,561		—
関係会社清算益		—		1,418
現物配当に伴う交換利益		248		—
新株予約権戻入益		—		806
その他		222		—
特別利益合計		3,143		2,401
特別損失				
固定資産売却損		1		8
固定資産除却損		28		150
減損損失		469		—
関係会社株式評価損		1,682		1,072
現物配当に伴う交換損失		484		67
雇用構造改革費用		3,281		—
その他		563		220
特別損失合計		6,509		1,518
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△3,092		5,712
法人税、住民税及び事業税		△220		△671
法人税等調整額		946		1,662
法人税等合計		726		991
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,819		4,721

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	4,611	△536	70,973
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,899	4,611	△536	70,973
当期変動額						
剰余金の配当				△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）				△3,819		△3,819
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△4,512	△0	△4,513
当期末残高	10,000	10,000	46,899	98	△537	66,460

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	153	3,209	3,363	806	75,144
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	153	3,209	3,363	806	75,144
当期変動額					
剰余金の配当					△693
当期純利益又は当期純損失（△）					△3,819
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	—	△18	—	△18
当期変動額合計	△18	—	△18	—	△4,532
当期末残高	135	3,209	3,344	806	70,612

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	98	△537	66,460
会計方針の変更による累積的影響額				△281		△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,899	△182	△537	66,178
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益又は当期純損失（△）				4,721		4,721
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	二	4,721	△1	4,719
当期末残高	10,000	10,000	46,899	4,538	△538	70,898

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	135	3,209	3,344	806	70,612
会計方針の変更による累積的影響額					△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	135	3,209	3,344	806	70,330
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失（△）					4,721
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	166	451	△806	△355
当期変動額合計	285	166	451	△806	4,364
当期末残高	420	3,375	3,796	—	74,695

6. その他

役員の変動

(1) 変動の理由

当社は、取締役を現行の8名体制を維持しつつ、新たに社外取締役1名を招聘してガバナンスの強化を進め、社外取締役3名、執行役員兼務者5名とする取締役8名体制とし、取締役会と業務執行を担う執行役員会の役割分担をより明確にした経営体制を構築いたします。

執行役員兼務者は、前期からの執行体制である最高経営責任者 CEO (Chief Executive Officer)、最高執行責任者 COO (Chief Operation Officer) および最高戦略責任者 CSO (Chief Strategy Officer) の3名のほか、売上の約半分ずつを担う地域 CEO と直販事業の担当責任者であるセグメント長から各1名選任する5名体制とします。前期までに進めてきた諸施策が実績となって現れて復活し、成長に向けての途上にあることから、引き続きこれら諸施策を強力に取り組むとともに、次世代事業の事業化や M&A 等も進め、成長戦略を推進してまいります。

なお、下記の取締役の兼務を含む執行役員体制等についてはあらためてお知らせいたします。

(2) 役員の変動

①取締役候補

河原 春郎	(重任)	代表取締役会長	(現 代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者 (CEO))
辻 孝夫	(重任)	代表取締役社長	(現 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行責任者 (COO) 兼 最高革新責任者 (CIO))
相神 一裕	(重任)	取締役	(現 代表取締役 兼 執行役員 米州 CEO)
田村 誠一	(重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者 (CSO))
谷田 泰幸	(新任)	取締役	(現 執行役員 常務 兼 光学&オーディオセグメント長)
疋田 純一	(重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
吉海 正憲	(重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
阿部 康行	(新任)	社外取締役	(現 住友商事株式会社 代表取締役)

②退任予定取締役

江口 祥一郎 (現 代表取締役 兼 執行役員 欧州 CEO)

栗原 直一 (現 取締役 兼 執行役員 日本 CEO)

※江口 祥一郎および栗原 直一は、取締役退任後も執行役員を重任する予定です。

(3) 就任および退任予定日

平成27年6月19日

※代表取締役の変動の詳細については、本日別途発表しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 (氏名) 河原 春郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者 (CSO) (氏名) 田村 誠一 TEL 045-444-5232
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成**年*月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	285,010	△9.9	6,570	48.6	3,176	—	4,654	—
26年3月期	316,343	3.2	4,421	△54.0	△70	—	△6,571	—

(注) 包括利益 27年3月期 22,092百万円 (-%) 26年3月期 △1,354百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	33.56	—	7.5	1.2	2.3
26年3月期	△47.39	—	△11.2	△0.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2百万円 26年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	278,669	79,221	25.8	517.67
26年3月期	267,152	59,824	19.4	373.01

(参考) 自己資本 27年3月期 71,779百万円 26年3月期 51,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,575	△3,857	△7,514	54,452
26年3月期	14,943	△10,658	△9,581	54,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	693	14.9	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		34.7	

3. 平成**年*月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	300,000	5.3	8,000	21.8	4,500	41.7	2,000	△57.0	14.42

(注) 平成28年3月期の業績予想は、通期の連結業績予想のみを行っております。なお、為替前提は、米ドル120円、ユーロ128円としております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・無
 新規 1社（社名）、除外 4社（社名） Kenwood Electronics France S.A.、
 Kenwood Electronics Deutschland GmbH、
 JVC Beijing Electronics Industries Co., Ltd.、
 JVC Entertainment, Inc.

詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）、1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無
 ④ 修正再表示： 有・ 無

（注）詳細は、添付資料「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（退職給付に関する会計基準等の適用）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	139,000,201株	26年3月期	139,000,201株
② 期末自己株式数	27年3月期	340,031株	26年3月期	335,884株
③ 期中平均株式数	27年3月期	138,662,525株	26年3月期	138,666,381株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	175,667	△8.3	287	△13.2	4,642	—	4,579	—
26年3月期	191,527	△8.4	331	△92.8	102	△97.4	△3,940	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	33.03	—
26年3月期	△28.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	220,023	74,154	33.7	534.79
26年3月期	219,873	70,212	31.6	503.53

（参考）自己資本 27年3月期 74,154百万円 26年3月期 69,405百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年4月30日（木）にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、海外については、米国は個人消費や雇用、企業の設備投資などが底堅く推移し、中国は一部で弱さがみられましたが、全体では緩やかに成長が持続しました。一方で、欧州は依然として景気低迷が続き、新興国においても景気減速の傾向がみられました。国内については、円安の進行や米国経済の回復を背景に輸出環境が改善し、生産にも持ち直しの動きがみられました。また、個人消費は消費者マインドの低迷を背景に弱さがみられましたが、政府の経済政策が景気の下支えとなり、緩やかながら回復傾向で推移しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の全社売上高は、事業売却などもあり前年同期比で減収となりました。一方損益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で大きく改善し、営業利益は増益となりました。

なお、当連結会計年度の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
損益為替レート	米ドル	約 102 円	約 104 円	約 114 円	約 119 円	約 110 円
	ユーロ	約 140 円	約 138 円	約 143 円	約 134 円	約 139 円
前期(参考)	米ドル	約 99 円	約 99 円	約 100 円	約 103 円	約 100 円
	ユーロ	約 129 円	約 131 円	約 137 円	約 141 円	約 134 円

* 売上高

当連結会計年度における売上高は、前年同期比で約 313 億円減 (9.9%減収) となる 2,850 億 10 百万円となりました。

OEM 事業の用品 (ディーラーオプション) の販売が新規受注獲得などにより増加し、平成 25 年 6 月に連結子会社化した Shinwa International Holdings Limited (以下「シンワ」) の業績が、当連結会計年度は全期間で寄与しましたが、OEM 事業の純正の販売が需要減などにより縮小したことなどから、カーエレクトロニクスセグメントは減収となりました。また、コア事業集中のため、主に携帯電話機販売事業を手掛けていた株式会社ケンウッド・ジオビット (以下「ジオビット」) の全株式を平成 26 年 3 月に売却した影響により、プロフェッショナルシステムセグメントは減収となりましたが、最大市場である北米で業務用無線端末の販売が回復し、平成 26 年 3 月に連結子会社化した EF Johnson Technologies, Inc. (以下「EFJT」) の売上が加算されたことなどから、コミュニケーションズ事業は増収となり、事業売却影響を除いた既存事業ベースでは、実質的な増収となりました。また、クリエイション (旧イメージング) 事業の民生用ビデオカメラ分野の国内外市場の大幅縮小にともなう商品絞り込みなど事業改革により、光学&オーディオセグメントが大幅な減収となり、市場縮小や作品編成の変更の影響などによってコンテンツビジネスの販売が減少したことから、ソフト&エンターテインメントセグメントは減収となりました。その他、第1四半期連結会計期間に実施した米国の JVC America, Inc. (以下「JAI」) の株式譲渡にともなうて、その他セグメントは大幅な減収となりました。

* 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前第3四半期連結会計期間より推進している「原価総改革」、「販売改革」などの事業改革の効果などに加えて、前連結会計年度に実施した構造改革による固定費削減効果が第1四半期連結会計期間より着実に発現したことなどから、前年同期比で大幅増となる約 21 億円増 (48.6%増益) の 65 億 70 百万円となりました。

前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果により、特に市販事業が大きく回復したことから、カーエレクトロニクスセグメントが前年同期の赤字から黒字へ転換しました。また、クリエイション (旧イメージング) 事業が事業改革の効果により大きく改善し、光学&オーディオセグメントが増益となりました。

* 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の大幅な増加に加えて、借入手数料の減少や支払利息の減少などによる営業外損益の改善にともない、前年同期比で大幅増となる約 32 億円増の 31 億 76 百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

* 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、第1四半期連結会計期間に実施したJAIの株式譲渡にともなう特別損失計上（約11億円）があったものの、経常利益の増加に加えて、固定資産売却益を約54億円計上したことや、米国会社統合による繰延税金資産の計上などにもない、法人税等調整額が約△15億円（△は利益）となったこと、構造改革費用が減少したことなどから、前年同期比で大幅増となる約112億円増の46億54百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

（セグメントごとの売上高および損益）

セグメントごとの売上高および営業利益（△は損失）は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益（△は損失）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

セグメント		27年3月期	26年3月期	前年同期比
カーエレクトロニクス セグメント	売上高	120,745	124,770	△4,025
	営業利益	<u>1,347</u>	<u>△38</u>	<u>+1,385</u>
プロフェッショナルシステム セグメント	売上高	85,265	90,236	△4,971
	営業利益	<u>3,259</u>	<u>3,950</u>	<u>△691</u>
光学&オーディオ セグメント	売上高	43,355	58,900	△15,545
	営業利益	<u>878</u>	<u>60</u>	<u>+818</u>
ソフト&エンターテインメント セグメント	売上高	29,832	31,382	△1,550
	営業利益	1,002	1,276	△274
その他	売上高	5,820	11,057	△5,237
	営業利益	82	△827	+909
セグメント間消去	売上高	△10	△4	△6
合計	売上高	285,010	316,343	△31,333
	営業利益	<u>6,570</u>	<u>4,421</u>	<u>+2,149</u>
	経常利益	<u>3,176</u>	<u>△70</u>	<u>+3,246</u>
	当期純利益	<u>4,654</u>	<u>△6,571</u>	<u>+11,225</u>

* カーエレクトロニクスセグメント

当連結会計年度におけるカーエレクトロニクスセグメントの売上高は、前年同期比で約40億円減（3.2%減収）となる1,207億45百万円、営業利益は同約14億円増となる13億47百万円となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

（売上高）

市販事業は、国内市場が消費増税前の駆け込み需要の反動減や市場縮小などによって、AV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」の販売が影響を受けましたが、海外市場で米州およびアジアの販売が好調に推移したことなどから、ほぼ前年同期並みとなりました。

OEM事業は、純正の自動車メーカー向けAV一体型カーナビゲーションシステムが減少したものの、用品（ディーラーオプション）の販売が新規受注獲得などにより好調に推移したことや、平成25年6月に連結子会社化したシンワの業績が、当連結会計年度は全期間で寄与したことなどから、増収となりました。

平成26年11月1日付で光学&オーディオセグメントから移管したホームオーディオ事業は、主に普及価格帯商品の苦戦による販売減の影響などにより、大幅な減収となりました。

（営業利益）

OEM事業は次世代事業の開発費増の影響から損失が拡大し赤字となり、ホームオーディオ事業も減収の影響から損失が拡大しましたが、市販事業は前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果によって大きく改善し、大幅な増益となりました。

*プロフェッショナルシステムセグメント

当連結会計年度におけるプロフェッショナルシステムセグメントの売上高は、コミュニケーションズ事業を中心に増加しましたが、主にジオビットを売却した影響（約130億円）などから、全体では前年同期比で約50億円減（5.5%減収）となる852億65百万円、営業利益は同約7億円減（17.5%減益）となる32億59百万円となりました。なお、事業売却影響を除いた既存事業ベースの売上高は、実質的に増収となりました。

（売上高）

コミュニケーションズ事業は、最大市場である北米で民間需要を中心に業務用無線端末の販売が回復し、平成26年3月に連結子会社化したEFJTの売上が加算されたことなどから、増収となりました。

プロシステム事業は、海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことからほぼ前年同期並みとなり、平成25年7月に東京特殊電線株式会社より承継した情報機器事業中心のヘルスケア事業は、当連結会計年度全期間で売上に寄与したことから増収となりました。

（営業利益）

コミュニケーションズ事業は、北米の業務用無線端末の販売が民間市場を中心に回復しましたが、EFJTの販売シナジー効果が想定に届かなかった影響などから、減益となりました。プロシステム事業は前連結会計年度に実施した構造改革が発現したことなどから、増益となりました。また、次世代事業の開発費が前年同期を上回り、損失が拡大しました。

*光学&オーディオセグメント

当連結会計年度における光学&オーディオセグメントの売上高は、前年同期比で約155億円減（26.4%減収）となる433億55百万円、営業利益は大幅増となる同約8億円増（1,363.3%増益）の8億78百万円となりました。

（売上高）

クリエイション（旧イメージング）事業は、民生用ビデオカメラ分野の国内外市場の大幅縮小を踏まえた事業改革にともなう商品絞り込みの影響などにより、大幅な減収となりました。

映像光学事業は、プロジェクター分野の高精細な4Kモデルの販売が減少した影響などから、大幅な減収となりました。

AVアクセサリ事業は、主に海外市場での販売減を国内市場でカバーしたことから、増収となりました。

（営業利益）

クリエイション（旧イメージング）事業は、前第3四半期連結会計期間より推進している事業改革の効果が発現したことから、大きく損失が減少して前年同期の赤字から黒字に転換しました。

映像光学事業は減収の影響から大幅な減益となり、AVアクセサリ事業も主に米国での競争激化にともなうプロダクトミックス（商品構成）の変化の影響などにより減益となりました。

*ソフト&エンターテインメントセグメント

当連結会計年度におけるソフト&エンターテインメントセグメントの売上高は、前年同期比で約16億円減（4.9%減収）となる298億32百万円、営業利益は同約3億円減（21.5%減益）となる10億2百万円となりました。

（売上高）

コンテンツビジネスは、市場縮小や作品編成の変更の影響などから、減収となりました。

受託ビジネスは、市場の変化などによる外部受託商品の減少の影響などから、減収となりました。

（営業利益）

コンテンツビジネス、受託ビジネスともに減収の影響から減益となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間における主なヒット作品は、以下のとおりです。第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間、および第3四半期連結会計期間における主なヒット作品は、平成26年7月31日付で発表しました「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」、平成26年10月31日付で発表しました「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」、および平成27年1月30日付で発表しました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」をご参照ください。

【ビクターエンターテインメントの主なヒット作品】

- ・サザンオールスターズ アルバム「葡萄」
- ・SMAP シングル「華麗なる逆襲/ユーモアしちゃうよ」
- ・家入レオ アルバム「20」
- ・大原櫻子 アルバム「HAPPY」

【テイチクエンタテインメントの主なヒット作品】

- ・石川さゆり シングル「あぁ… あんた川」
- ・島津亜矢 シングル「独楽（こま）」
- ・天童よしみ シングル「いのちの春」、「いのちの人」
- ・風男塾 BD&DVD「風男塾乱舞 TOUR2014 ～一期二十一会～ FINAL 日比谷野外大音楽堂」

②次期の見通し

次期（平成28年度3月期）の見通しについては、事業面においては、注力事業であるカーエレクトロニクスセグメントで、OEM事業の用品（ディーラーオプション）の販売が新規受注獲得などにより引き続き好調に推移することが見込まれ、また平成27年4月にASK Industries S.p.A.（以下「ASK」）を子会社化した効果もあることから、増収増益となる見込みです。

もう1つの注力事業であるプロフェッショナルシステムセグメントは、コミュニケーションズ事業が引き続き北米で堅調な推移が見込まれること、また平成26年3月に子会社化したEFJTとのシナジーの本格化による増収が期待できることから、増収増益となる見込みです。

以上2つの注力事業が主に全社を牽引し、また当連結会計年度においても海外拠点再編などの構造改革を実施したことからグローバル総固定費削減効果が期待され、全社で増収増益を見込みます。

全社の業績予想は、売上高3,000億円、営業利益80億円、経常利益45億円、親会社に帰属する当期純利益20億円といたします。

（注）本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

* 資産

総資産は、商品及び製品の増加や開発投資を進めたことによるソフトウェアが増加したことに加え、年金資産の増加などにより退職給付に係る資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約115億円増加の2,786億69百万円となりました。

* 負債

負債は、前期に実施した雇用構造改革費用の支出にともなう未払金の減少に加えて、銀行借入金の返済を進めたことから、前連結会計年度末比で約79億円減少の1,994億48百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）は、同約80億円減少の736億18百万円となりました。

ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）も同約79億円減少の185億41百万円となりました。

* 純資産

当連結会計年度において、当期純利益を計上したことなどから、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末比で約48億円増加の221億81百万円となり、株主資本合計も同約45億円増加の772億17百万円となりました。

純資産合計は、同約194億円増加の792億21百万円となりました。これは、株主資本の増加に加え、米ドルやアジア通貨などが前連結会計年度末比で円安となり、海外関係会社への出資などに係る為替換算調整勘定が増加したこと、退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによって、その他包括利益累計額が約156億円増加したことによるものです。また、自己資本比率も純資産が増加したことから、前連結会計年度末比で6.4%ポイント増加し、25.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は85億75百万円となり、前年同期比で約64億円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を計上したものの、前期に実施した雇用構造改革費用などの支出による未払金の減少があったことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は38億57百万円となり、前年同期比で約68億円支出が減少しました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出は増加したものの、連結範囲の変更をともなう子会社株式の取得による支出がなかったことに加え、連結子会社であるJVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd.の土地使用権・建物の譲渡による収入があったことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は75億14百万円となり、前年同期比で約21億円支出が減少しました。主な要因は、銀行借入金の返済を進めたものの、社債の償還による支出がなかったことによるものです。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約3億円減少し、544億52百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して剰余金の配当およびその他処分などを決定することとしています。

当期(平成27年3月期)につきましては、平成27年4月21日付「平成27年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」でお伝えしましたとおり、1株当たり5円の期末配当を実施する予定です。

次期(平成28年3月期)の配当につきましては、業績および財務状況の向上に努め、上記の方針のもとで年間配当予想を1株当たり5円(期末配当金)といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業ビジョン「感動と安心を世界の人々へ」のもと、お客様に「感動」と「安心」を提供するグローバル專業メーカーとして、強い事業に集中し、「利益ある成長」を実現するとともに、ステークホルダーの皆様へ新しい価値を提供し、広く社会から信頼される企業となることを目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年11月に、大きな変革期を迎えたエレクトロニクス業界において持続的な「利益ある成長」を実現するため、平成28年3月期を最終年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

しかしながら、計画初年度となる平成26年3月期に、対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、海外での販売不振が影響し、想定を大幅に下回る実績となったため、中期計画については見直しを余儀なくされました。まずは短期での業績回復を目指して、原価総改革などの事業改革や、国内での早期希望退職者募集、海外での生産や販売拠点の構造改革や再編など、固定費削減に取り組みました。さらに中期的な施策として成長領域における次世代事業の開発もおこなうなど「戦略投資」を進め、事業ポートフォリオの再編に努めてまいりました。

平成27年3月期はこれら改革の効果が着実に発現したことから業績回復を実現し、次世代事業についても具体的な成果を見込めるまでに進捗してまいりました。こうした取り組みをさらに強力に推し進め、外部環境の変化に適切に対応しながら成長をはかるため、現在新たな中長期の経営方針について検討をおこなっています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで対米ドルの急激な円安による円換算原価の大幅な上昇や、対ユーロの急激な円高による欧州地域販売における収益悪化など、為替変動による影響を受けてきました。よって今後さらなる為替変動に起因するリスク軽減や、収益力向上のためのさらなる原価低減が重要となります。また取得した企業とのシナジーを如何に発現させ、事業競争力を高めること、さらに次世代事業への取り組みを含めた成長戦略を着実に実行していくことが当社の課題と認識しています。

① 原価総改革とビジネスユニット直販強化、為替対策

- ・原価総改革
モデル数削減や設計コンセプト改革、部品調達改革などによる原価低減（短期）と、次世代生産システム検討などの生産革新（中期）による総合的原価対策の実行
- ・ビジネスユニット直販強化
各地域 CEO にプロ分野や CE OEM 事業などの直販部隊を支援するビジネスコーディネーターの仕組みを導入し、受注活動を強化
- ・為替対策
為替予約による将来のリスク低減（短期）と、地産地消（中期）による生産コストの為替リスク低減

② 米国無線子会社の改善施策

- ・EFJT
政府系ビジネスに精通したセールスマネージャーを招へいするとともに、大幅にセールス増員。また、さらなる原価低減でコスト競争力強化
- ・Zetron
前第2四半期以降確実に回復傾向が継続。さらに今期は新たにセキュリティ・コントロールルーム・ソリューションへ参入し、事業領域を拡大

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の IFRS 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 55,191	※4 55,077
受取手形及び売掛金	※4 57,387	※4 57,944
商品及び製品	※4 22,767	※4 25,836
仕掛品	3,414	2,935
原材料及び貯蔵品	8,406	8,381
繰延税金資産	3,780	4,103
その他	※4 8,977	※4 8,374
貸倒引当金	△1,556	△1,612
流動資産合計	158,369	161,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 13,625	※4 13,009
機械装置及び運搬具(純額)	※4 6,871	※4 6,870
工具、器具及び備品(純額)	※4 4,274	※4 5,451
土地	※4, ※5 28,216	※4, ※5 27,703
建設仮勘定	1,432	400
有形固定資産合計	※1 54,420	※1 53,435
無形固定資産		
のれん	10,057	7,998
ソフトウェア	※4 7,000	※4 9,818
その他	4,617	5,282
無形固定資産合計	21,675	23,099
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3, ※4 3,843	※2, ※3, ※4 5,058
退職給付に係る資産	24,720	29,729
その他	※2, ※4 5,193	※2, ※4 7,218
貸倒引当金	△1,119	△911
投資その他の資産合計	32,637	41,095
固定資産合計	108,733	117,630
繰延資産		
新株予約権発行費	49	—
繰延資産合計	49	—
資産合計	267,152	278,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,947	30,033
短期借入金	※4,※7 17,310	※4,※7 16,827
1年内償還予定の社債	—	5,946
1年内返済予定の長期借入金	※4,※7 9,906	※4,※7 43,009
未払金	14,462	10,584
未払費用	18,318	19,196
未払法人税等	1,398	1,931
製品保証引当金	1,742	1,505
返品調整引当金	1,432	1,418
その他	※3 8,329	※3 8,906
流動負債合計	100,847	139,358
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	※4,※7 48,635	※4,※7 7,835
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,772	※5 1,606
繰延税金負債	12,979	14,548
退職給付に係る負債	34,166	33,357
その他	3,112	2,742
固定負債合計	106,479	60,090
負債合計	207,327	199,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,875	45,574
利益剰余金	17,421	22,181
自己株式	△537	△538
株主資本合計	72,759	77,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	569
土地再評価差額金	3,209	3,375
為替換算調整勘定	△13,440	△6,383
退職給付に係る調整累計額	△11,010	△3,000
その他の包括利益累計額合計	△21,036	△5,437
新株予約権	806	—
少数株主持分	7,294	7,441
純資産合計	59,824	79,221
負債純資産合計	267,152	278,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高	316,343		285,010	
売上原価	232,494		200,049	
売上総利益	83,848		84,960	
販売費及び一般管理費	※1 79,427		※1 78,390	
営業利益	4,421		6,570	
営業外収益				
受取利息	210		181	
受取配当金	82		220	
特許料収入	158		149	
製品保証引当金戻入額	263		51	
持分法による投資利益	32		2	
その他	671		930	
営業外収益合計	1,419		1,535	
営業外費用				
支払利息	2,245		1,944	
借入手数料	982		467	
為替差損	920		1,078	
その他	1,763		1,438	
営業外費用合計	5,911		4,929	
経常利益又は経常損失(△)	△70		3,176	
特別利益				
固定資産売却益	※2 128		※2 5,427	
投資有価証券売却益	109		190	
関係会社株式売却益	2,384		—	
受取和解金	579		—	
負ののれん発生益	640		—	
新株予約権戻入益	—		806	
その他	36		518	
特別利益合計	3,879		6,942	
特別損失				
固定資産売却損	※3 128		※3 12	
固定資産除却損	※4 84		※4 176	
減損損失	469		—	
関係会社株式売却損	—		1,105	
事業構造改革費用	677		295	
雇用構造改革費用	4,495		1,237	
撤退事業たな卸資産評価損	—		444	
その他	563		216	
特別損失合計	6,418		3,489	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,609		6,629	
法人税、住民税及び事業税	1,496		2,634	
法人税等調整額	1,833		△1,519	
法人税等合計	3,329		1,115	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,939		5,514	
少数株主利益	632		860	
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,571		4,654	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△5,939</u>	<u>5,514</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	353
土地再評価差額金	—	166
為替換算調整勘定	5,152	8,076
退職給付に係る調整額	—	7,981
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△579</u>	—
その他の包括利益合計	<u>4,584</u>	<u>16,577</u>
包括利益	<u>△1,354</u>	<u>22,092</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,187</u>	<u>20,253</u>
少数株主に係る包括利益	832	1,839

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	<u>24,686</u>	△536	<u>80,025</u>
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	45,875	<u>24,686</u>	△536	<u>80,025</u>
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
剰余金の配当			△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）			<u>△6,571</u>		<u>△6,571</u>
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>△7,265</u>	△0	<u>△7,265</u>
当期末残高	10,000	45,875	<u>17,421</u>	△537	<u>72,759</u>

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	250	3,209	△17,870	—	△14,410	806	818	<u>67,240</u>
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	250	3,209	△17,870	—	△14,410	806	818	<u>67,240</u>
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
剰余金の配当								△693
当期純利益又は当期純損失（△）								<u>△6,571</u>
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	—	4,429	△11,010	△6,625	—	6,476	△149
当期変動額合計	△45	—	4,429	△11,010	△6,625	—	6,476	<u>△7,415</u>
当期末残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	<u>59,824</u>

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	45,875	17,421	△537	72,759
会計方針の変更による 累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,000	45,875	17,226	△537	72,564
当期変動額					
資本剰余金から利益剰 余金への振替		△301	301		—
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純 損失（△）			4,654		4,654
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△301	4,955	△1	4,652
当期末残高	10,000	45,574	22,181	△538	77,217

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	59,824
会計方針の変更による 累積的影響額								△195
会計方針の変更を反映し た当期首残高	205	3,209	△13,440	△11,010	△21,036	806	7,294	59,629
当期変動額								
資本剰余金から利益剰 余金への振替								—
剰余金の配当								—
当期純利益又は当期純 損失（△）								4,654
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	364	166	7,057	8,010	15,598	△806	146	14,939
当期変動額合計	364	166	7,057	8,010	15,598	△806	146	19,592
当期末残高	569	3,375	△6,383	△3,000	△5,437	—	7,441	79,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,609	6,629
減価償却費	10,986	10,465
のれん償却額	329	536
減損損失	469	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394	△258
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	487	4,821
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,575	△2,403
受取利息及び受取配当金	△293	△401
支払利息	2,245	1,944
持分法による投資損益(△は益)	△32	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△109	△190
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,384	1,105
新株予約権戻入益	—	△806
固定資産除却損	84	176
固定資産売却損益(△は益)	0	△5,415
売上債権の増減額(△は増加)	6,543	978
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,717	△460
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,696	76
未払金の増減額(△は減少)	4,260	△4,158
未払費用の増減額(△は減少)	△3,459	127
その他	989	△697
小計	17,557	12,068
利息及び配当金の受取額	293	401
利息の支払額	△2,095	△1,781
災害保険金の受取額	705	—
法人税等の支払額	△1,518	△2,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,943	8,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,862	△4,922
有形固定資産の売却による収入	564	833
無形固定資産の取得による支出	△4,396	△6,554
無形固定資産の売却による収入	—	7,171
投資有価証券の取得による支出	△220	△961
投資有価証券の売却による収入	206	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,424	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △5,934	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※4 3,084	※5 567
連結の範囲の変更を伴う吸収分割による支出	△563	—
その他	39	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,658	△3,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,244	△551
長期借入れによる収入	47,562	2,500
長期借入金の返済による支出	△52,678	△10,212
社債の償還による支出	△6,000	-
配当金の支払額	△693	-
その他	△2,017	749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,581	△7,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,507	2,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,788	△284
現金及び現金同等物の期首残高	57,526	54,737
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,737	※1 54,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 93社

主要な連結子会社

(株)JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、JVCKENWOOD USA Corporation

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるJVC France S.A.S.は当社の連結子会社であったKenwood Electronics France S.A.を吸収合併し、JVCKENWOOD France S.A.S.に社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics France S.A.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるKenwood U.S.A. Corporationは当社の連結子会社であったJVC Americas Corp. (以下「JAC」)を吸収合併し、JVCKENWOOD USA Corporationに社名変更しました。これにより、JACが消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であるJVC Deutschland GmbHは当社の連結子会社であったKenwood Electronics Deutschland GmbHを吸収合併し、JVCKENWOOD Deutschland GmbHに社名変更しました。これにより、Kenwood Electronics Deutschland GmbHが消滅したため、連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社である(株)JVCケンウッド・エンジニアリングが当社の連結子会社であった(株)JVCケンウッド・テクノブレーンを吸収合併したことにより、(株)JVCケンウッド・テクノブレーンが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

当社の連結子会社であったJAIは株式の売却により連結の範囲から除外しました。当社の連結子会社であったKenwood Electronics Gulf Fze、JVC Beijing Electronic Industries Co., Ltd.、JVC Logistics Europe N.V.、Shinwa Technology (Shenzhen) Limited、SEL (Shenzhen) Limited及びJVC Entertainment, Inc. は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しました。

また、PT. JVCKENWOOD Indonesiaを新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 非連結子会社 5社

主要な非連結子会社

(株)スピードスター・ミュージック

非連結子会社は小規模であると共に、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、且つ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

ビクターアドバンストメディア(株)

(2) 持分法非適用会社 14社

・非連結子会社 5社 ・関連会社 9社

持分法を適用していない非連結子会社は(株)スピードスター・ミュージック他4社、関連会社はタイシタレーベルミュージック(株)他8社であり、これらの非連結子会社及び関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しました。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が2,323百万円、退職給付に係る負債が1,268百万円、利益剰余金が195百万円それぞれ減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は393百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	176,976百万円	156,639百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	313百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	150	129

※3 株券等貸借取引は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券に含まれる貸付有価証券	489百万円	1,984百万円
流動負債「その他」に含まれる担保金額	377	1,654

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	520百万円	4,168百万円
受取手形及び売掛金	3,710	12,150
商品及び製品	2,566	7,066
その他流動資産	329	494
建物及び構築物	7,596	7,341
機械装置及び運搬具	103	75
工具、器具及び備品	7	64
土地	24,601	24,225
ソフトウェア	6	2
投資有価証券	0	5
その他投資	19	31
計	39,460	55,627

担保付債務は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	14,500百万円	14,410百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,070	29,023
長期借入金	29,316	97

なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の担保権設定総額はそれぞれ31,315百万円及び31,403百万円です。

※5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法 … 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出する方法」によっています。
- ・再評価を行った年月日 … 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,393百万円	△5,328百万円

6 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	368百万円	303百万円

(2) 受取手形の流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形流動化にともなう遡及義務	419百万円	402百万円

(3) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc. は、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法に基づき、フィリピン内国歳入庁に対して和解の申請手続きを進めています。

なお、当連結会計年度末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約10億フィリピンペソ(当連結会計年度末日の為替レートによる円換算額約27億円)となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

※7 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されています。契約及び財務制限条項の内容は以下のとおりです。

① シンジケートローンによるコミットメントライン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントラインの総額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	14,500	8,410
未実行残高	—	6,090

上記の契約は当連結会計年度において総額100億円にて更改しており、更改後の財務制限条項は以下のとおりです。なお、コミットメントラインの総額は借入の実行が旧契約に基づき行われているため、相当する総額を記載しています。

- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期については平成26年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上、平成27年9月期については平成27年3月期の末日における当社の連結の貸借対照表における株主資本の金額の75%以上に維持すること。
- 各年度の決算期及び第2四半期における当社の連結の損益計算書に示される営業損益が連続して損失とならないようにすること。

②シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	29,140百万円	28,958百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

③タームローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	12,635百万円	11,305百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・特定タームローン契約の未払元本残高及び特定コミットメントライン契約の極度額の合計額を、300億円以上に維持すること。
- ・平成26年3月期第2四半期以降、各年度の決算期及び第2四半期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、当該決算期もしくは第2四半期の直前の決算期の末日または平成25年3月決算期の末日における当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- ・各年度の決算期及び各第2四半期の末日における連結損益計算書に示される営業損益が、平成26年3月期第2四半期以降の決算期及び第2四半期につき連続して損失とならないようにすること。

④シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	3,464百万円	929百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

⑤金銭消費貸借契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	2,800百万円	2,100百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・平成25年3月期の末日以降、各事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を、直前の事業年度の末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計金額の90%相当額以上に維持すること。
- ・平成25年3月期以降、各事業年度の当社の連結損益計算書における営業損益の金額を、2期連続して損失としないこと。

⑥シンジケートローン契約

借入実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
借入実行残高	4,000百万円	4,000百万円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各第2四半期会計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額を直近の事業年度末日の当社の連結貸借対照表における株主資本合計の金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ・各第2四半期累計期間の末日及び事業年度の末日において、当社の連結損益計算書における営業損益の金額を連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
宣伝販促費	12,233百万円	9,744百万円
貸倒引当金繰入額	△53	55
製品保証引当金繰入額	1,120	780
人件費	40,471	38,947
運送費	6,736	6,200

※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	45百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	75	105
工具、器具及び備品	7	17
無形固定資産	0	5,303
計	128	5,427

※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	8	7
工具、器具及び備品	5	1
土地	114	1
計	128	12

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	24	160
工具、器具及び備品	19	7
無形固定資産	18	0
計	84	176

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	332	4	0	335
合計	332	4	0	335

（注）自己株式の増加4千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,431	294	—	26,725	806
合計			26,431	294	—	26,725	806

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	693百万円	5.0円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,000	—	—	139,000
合計	139,000	—	—	139,000
自己株式				
普通株式（注）	335	4	0	340
合計	335	4	0	340

（注）自己株式の増加4千株は、単元未満株主の買取り請求による増加です。自己株式の減少0千株は、単元未満株主の買増請求による減少です。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	26,725	—	26,725	—	—
	合計		26,725	—	26,725	—	—

（注）第1回新株予約権の減少は、消却によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会（予定）	普通株式	693百万円	利益剰余金	5.0円	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	55,191百万円	55,077百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△165	△371
現金及び現金同等物に含めない其他預金	△288	△253
現金及び現金同等物	54,737	54,452

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったシンワ他15社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	12,770	百万円
固定資産	6,311	
負ののれん	△640	
流動負債	△7,303	
固定負債	△421	
その他の包括利益累計額	901	
少数株主持分	△6,137	
シンワ株式の取得価額	5,480	
追加取得前連結上簿価	△4,226	
追加取得したシンワ株式の取得価額	1,253	
シンワの現金及び現金同等物	2,678	
差引:取得による収入	1,424	

※3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となったEFJT他1社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は以下のとおりです。

流動資産	3,332	百万円
固定資産	365	
のれん	5,912	
流動負債	△2,889	
固定負債	△138	
EFJT株式の取得価額	6,582	
EFJTの現金及び現金同等物	612	
未払金	36	
差引:取得による支出	△5,934	

※4 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりケンウッド・ジオビットが連結子会社でなくなったことにともなう売却時の資産及び負債の内訳並びにケンウッド・ジオビットの売却価額と売却による収入(純額)は以下のとおりです。

流動資産	3,201	百万円
固定資産	211	
流動負債	△2,768	
固定負債	△58	
株式売却にともなう付随費用	66	
関係会社株式売却益	2,384	
条件付対価による調整額	163	
ケンウッド・ジオビットの売却価額	3,200	
ケンウッド・ジオビットの現金及び現金同等物	△115	
差引:売却による収入	3,084	

※5 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりJAIが連結子会社でなくなったことにともなう売却時の資産及び負債の内訳並びにJAIの売却価額と売却による収入は以下のとおりです。

流動資産	1,666 百万円
固定資産	742
流動負債	△635
固定負債	△99
株式売却にともなう付随費用	198
関係会社株式売却損	△1,105
JAI株式の売却価額	766
株式売却にともなう付随費用	△198
JAIの現金及び現金同等物	△0
差引：売却による収入	567

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各事業会社に事業部・事業統括部等を置き、各事業部・事業統括部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「カーエレクトロニクスセグメント」は、カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、ホームオーディオ及び光ピックアップ等を製造・販売しています。「プロフェッショナルシステムセグメント」は、業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用ビデオ機器、業務用オーディオ機器、業務用ディスプレイ及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売しています。「光学&オーディオセグメント」は、民生用ビデオカメラ、業務用ビデオカメラ、プロジェクター、及びAVアクセサリ等を製造・販売しています。「ソフト&エンターテインメントセグメント」は、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD・DVD（パッケージソフト）の製造業務等を行っています。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社は平成26年5月14日開催の取締役会においてJAIの全株式を譲渡することを決議したこととともない経営管理区分を変更したことから、当連結会計年度より、従来「ソフト&エンターテインメントセグメント」に含めていたJAIを、「その他」の区分に変更しています。

また、平成26年11月1日付で、ホーム事業の改革とOEM事業の強化を柱とした組織変更を行いました。この組織変更にとともない、当連結会計年度より各報告セグメントに属する事業の内容を変更しており、その主なものは以下のとおりです。

従来「光学&オーディオセグメント」に含まれていたホームオーディオ事業及びカーデバイス事業は、「カーエレクトロニクスセグメント」に移管しました。「プロフェッショナルシステムセグメント」に含まれていた業務用カムコーダー事業は、「光学&オーディオセグメント」に移管し、民生用カムコーダー事業と一体とする一元化を行いました。また「その他」に含まれていたカムコーダー事業の開発機能の一部を「光学&オーディオセグメント」に移管しました。

また、「プロフェッショナルシステムセグメント」の開発・生産の一部は、「光学&オーディオセグメント」で行っていましたが、「プロフェッショナルシステムセグメント」に移管し、開発・生産・販売を一元化しました。当該変更により、従来の方法に比べて、セグメント間の内部売上高又は振替高が減少しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

（退職給付に関する会計基準等の適用）に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「カーエレクトロニクスセグメント」で110百万円、「プロフェッショナルシステムセグメント」で140百万円、「光学&オーディオセグメント」で76百万円、「ソフト&エンターテインメントセグメント」で61百万円、「その他セグメント」で4百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエレ クトロニ クス	プロフ ェッショ ナルシス テム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	124,766	90,236	58,900	31,382	305,285	11,057	316,343	—	316,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	—	—	4	—	4	△4	—
計	124,770	90,236	58,900	31,382	305,289	11,057	316,347	△4	316,343
セグメント利益又は損 失(△)	<u>△38</u>	<u>3,950</u>	<u>60</u>	1,276	<u>5,248</u>	△827	<u>4,421</u>	—	<u>4,421</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	カーエレ クトロニ クス	プロフ ェッショ ナルシス テム	光学& オーディオ	ソフト& エンターテ インメント	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,735	85,265	43,355	29,832	279,189	5,820	285,010	—	285,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	—	10	—	10	△10	—
計	120,745	85,265	43,355	29,832	279,199	5,820	285,020	△10	285,010
セグメント利益	<u>1,347</u>	<u>3,259</u>	<u>878</u>	1,002	<u>6,488</u>	82	<u>6,570</u>	—	<u>6,570</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
132,325	84,370	49,052	44,936	5,658	316,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
106,117	83,074	41,871	49,055	4,892	285,010

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	469	—	—	—	469

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	308	19	—	1	—	329
当期末残高	—	9,925	126	—	5	—	10,057

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	カーエレクトロニクス	プロフェッショナルシステム	光学&オーディオ	ソフト&エンターテインメント	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	511	21	—	4	—	536
当期末残高	—	7,872	124	—	1	—	7,998

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「カーエレクトロニクスセグメント」において、シンワの株式を追加取得したことにともない、従来持分法適用の範囲に含めていたシンワ及びその子会社15社を、当連結会計年度において連結の範囲に含めています。これにより、負ののれん発生益が発生しています。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において640百万円です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	373円01銭	517円67銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△47円39銭	33円56銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△6,571	4,654
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△6,571	4,654
期中平均株式数（千株）	138,666	138,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成23年8月25日発行 株式会社JVCケンウッド第1回新株予約権 平成26年7月18日取締役会決議に基づき、新株予約権の全部を無償で取得し、消却しました。 消却した新株予約権の数 1,200個 消却した新株予約権の目的となる数 26,725,200株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	59,824	79,221
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	8,101	7,441
（うち新株予約権（百万円））	(806)	(—)
（うち少数株主持分（百万円））	(7,294)	(7,441)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	51,723	71,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	138,664	138,660

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.41円、2.84円減少しています。

(重要な後発事象)

I. 欧州の車載用部品事業会社の株式取得

当社は、平成27年1月30日開催の取締役会において、主に欧州の主要自動車メーカーに車載用のスピーカーやアンプ、アンテナなどの車載部品を納めるASK Industries S.p.Aが発行する全株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社の全株式の取得が完了しています。

本株式の取得価額は、今後、株式譲渡契約の定めに従い、株式取得日時点における価値を改めて精査したうえで最終確定することとなりますが、現時点において、約25.1百万円ユーロ（約3,271百万円※）です。

※ 1ユーロ=130.32円（平成27年3月31日の為替レート）で換算

II. 子会社株式の譲渡

当社は、当社の連結子会社で音楽・映像ソフトの企画・制作・販売などを手掛ける株式会社テイクエンタテインメントの株式に関して、平成27年3月27日付けで株式会社エクシングとの間で株式譲渡契約を締結し、平成27年4月28日に全保有株式を譲渡しました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,513	14,945
受取手形	1,205	1,184
売掛金	27,229	26,121
商品及び製品	6,049	7,345
仕掛品	1,129	750
原材料及び貯蔵品	1,995	2,091
前渡金	42	40
前払費用	767	746
短期貸付金	7,863	4,331
未収入金	6,465	12,206
繰延税金資産	1,615	1,531
その他	712	1,105
貸倒引当金	△1,378	△1,226
流動資産合計	73,212	71,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,243	6,043
構築物	182	169
機械及び装置	184	223
車両運搬具	128	89
工具、器具及び備品	1,156	2,110
土地	20,680	20,305
建設仮勘定	993	102
有形固定資産合計	29,569	29,042
無形固定資産		
のれん	28	22
ソフトウェア	6,333	8,739
その他	83	80
無形固定資産合計	6,445	8,842
投資その他の資産		
投資有価証券	2,679	3,452
関係会社株式	96,169	96,378
出資金	1	1
関係会社出資金	5,171	4,804
長期貸付金	204	197
関係会社長期貸付金	4,940	—
破産更生債権等	207	171
長期前払費用	1,116	830
前払年金費用	6,326	6,470
その他	671	459
関係会社投資損失引当金	△2,193	△1,426
貸倒引当金	△4,698	△376
投資その他の資産合計	110,595	110,963
固定資産合計	146,610	148,847
繰延資産		
新株予約権発行費	49	—
繰延資産合計	49	—
資産合計	219,873	220,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,020	1,116
買掛金	24,178	23,777
短期借入金	29,825	36,036
1年内償還予定の社債	—	5,946
1年内返済予定の長期借入金	9,765	42,892
リース債務	133	143
未払金	12,411	5,838
未払費用	4,488	4,755
未払法人税等	256	225
前受金	985	1,033
預り金	1,345	2,444
前受収益	78	0
製品保証引当金	233	150
その他	251	11
流動負債合計	<u>84,976</u>	<u>124,372</u>
固定負債		
社債	5,812	—
長期借入金	48,274	7,600
リース債務	171	101
再評価に係る繰延税金負債	1,772	1,606
繰延税金負債	3,284	4,159
退職給付引当金	4,806	7,476
資産除去債務	542	545
その他	20	7
固定負債合計	<u>64,684</u>	<u>21,495</u>
負債合計	<u>149,660</u>	<u>145,868</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	46,899	46,598
資本剰余金合計	<u>56,899</u>	<u>56,598</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>△301</u>	4,298
利益剰余金合計	<u>△301</u>	<u>4,298</u>
自己株式	<u>△537</u>	<u>△538</u>
株主資本合計	<u>66,060</u>	<u>70,357</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135	420
土地再評価差額金	3,209	3,375
評価・換算差額等合計	<u>3,344</u>	<u>3,796</u>
新株予約権	806	—
純資産合計	<u>70,212</u>	<u>74,154</u>
負債純資産合計	<u>219,873</u>	<u>220,023</u>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	191,527	175,667
売上原価	162,272	148,091
売上総利益	29,255	27,575
販売費及び一般管理費	28,924	27,287
営業利益	331	287
営業外収益		
受取利息	275	137
受取配当金	5,094	9,887
貸倒引当金戻入額	13	458
関係会社投資損失引当金戻入額	191	470
その他	1,005	1,096
営業外収益合計	6,581	12,050
営業外費用		
支払利息	2,126	1,871
社債利息	402	294
借入手数料	966	402
為替差損	460	1,628
貸倒引当金繰入額	1,040	1,599
関係会社投資損失引当金繰入額	825	1,127
その他	988	772
営業外費用合計	6,809	7,695
経常利益	102	4,642
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	109	168
関係会社株式売却益	2,561	—
関係会社清算益	—	1,418
現物配当に伴う交換利益	248	—
新株予約権戻入益	—	806
その他	222	—
特別利益合計	3,143	2,401
特別損失		
固定資産売却損	1	8
固定資産除却損	28	150
減損損失	469	—
関係会社株式評価損	1,682	1,072
現物配当に伴う交換損失	484	67
雇用構造改革費用	3,281	—
その他	563	220
特別損失合計	6,509	1,518
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,263	5,525
法人税、住民税及び事業税	△220	△671
法人税等調整額	896	1,617
法人税等合計	676	945
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,940	4,579

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	4,332	△536	70,695
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,899	4,332	△536	70,695
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替						—
剰余金の配当				△693		△693
当期純利益又は当期純損失（△）				△3,940		△3,940
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△4,633	△0	△4,634
当期末残高	10,000	10,000	46,899	△301	△537	66,060

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	153	3,209	3,363	806	74,865
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	153	3,209	3,363	806	74,865
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
剰余金の配当					△693
当期純利益又は当期純損失（△）					△3,940
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	—	△18	—	△18
当期変動額合計	△18	—	△18	—	△4,652
当期末残高	135	3,209	3,344	806	70,212

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	46,899	<u>△301</u>	△537	<u>66,060</u>
会計方針の変更による累積的影響額				△281		△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	10,000	46,899	<u>△582</u>	△537	<u>65,779</u>
当期変動額						
資本剰余金から利益剰余金への振替			<u>△301</u>	<u>301</u>		—
剰余金の配当						—
当期純利益又は当期純損失（△）				<u>4,579</u>		<u>4,579</u>
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	<u>△301</u>	<u>4,880</u>	△1	<u>4,578</u>
当期末残高	10,000	10,000	<u>46,598</u>	<u>4,298</u>	△538	<u>70,357</u>

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	135	3,209	3,344	806	<u>70,212</u>
会計方針の変更による累積的影響額					△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	135	3,209	3,344	806	<u>69,930</u>
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
剰余金の配当					—
当期純利益又は当期純損失（△）					<u>4,579</u>
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	166	451	△806	△355
当期変動額合計	285	166	451	△806	<u>4,223</u>
当期末残高	420	3,375	3,796	—	<u>74,154</u>

6. その他

役員の変動

(1) 変動の理由

当社は、取締役を現行の8名体制を維持しつつ、新たに社外取締役1名を招聘してガバナンスの強化を進め、社外取締役3名、執行役員兼務者5名とする取締役8名体制とし、取締役会と業務執行を担う執行役員会の役割分担をより明確にした経営体制を構築いたします。

執行役員兼務者は、前期からの執行体制である最高経営責任者 CEO (Chief Executive Officer)、最高執行責任者 COO (Chief Operation Officer) および最高戦略責任者 CSO (Chief Strategy Officer) の3名のほか、売上の約半分ずつを担う地域 CEO と直販事業の担当責任者であるセグメント長から各1名選任する5名体制とします。前期までに進めてきた諸施策が実績となって現れて復活し、成長に向けての途上にあることから、引き続きこれら諸施策を強力に取り組むとともに、次世代事業の事業化や M&A 等も進め、成長戦略を推進してまいります。

なお、下記の取締役の兼務を含む執行役員体制等についてはあらためてお知らせいたします。

(2) 役員の変動

①取締役候補

河原 春郎	(重任)	代表取締役会長	(現 代表取締役会長 兼 執行役員 最高経営責任者 (CEO))
辻 孝夫	(重任)	代表取締役社長	(現 代表取締役社長 兼 執行役員 最高執行責任者 (COO) 兼 最高革新責任者 (CIO))
相神 一裕	(重任)	取締役	(現 代表取締役 兼 執行役員 米州 CEO)
田村 誠一	(重任)	取締役	(現 取締役 兼 執行役員 最高戦略責任者 (CSO))
谷田 泰幸	(新任)	取締役	(現 執行役員 常務 兼 光学&オーディオセグメント長)
疋田 純一	(重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
吉海 正憲	(重任)	社外取締役	(現 社外取締役)
阿部 康行	(新任)	社外取締役	(現 住友商事株式会社 代表取締役)

②退任予定取締役

江口 祥一郎 (現 代表取締役 兼 執行役員 欧州 CEO)

栗原 直一 (現 取締役 兼 執行役員 日本 CEO)

※江口 祥一郎および栗原 直一は、取締役退任後も執行役員を重任する予定です。

(3) 就任および退任予定日

平成27年6月19日

※代表取締役の変動の詳細については、本日別途発表しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上